

令和2年度第2回常務理事会議事録

日 時： 令和2年10月9日（金）15：00～18：05

会 場： 東京コンベンションホール中会議室 I-BC（ハイブリッドで開催）

理 事 長：木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

常務理事：池田 智明、大須賀 穰、岡本 愛光、工藤 美樹、関沢 明彦、万代 昌紀、
三上 幹男、八重樫 伸生

監 事：櫻木 範明、平松 祐司、藤井 知行

特任理事：海野 信也、宮城 悦子

顧 問：小西 郁生、吉村 泰典

理事会内委員会委員長：榎本 隆之、小林 陽一、杉野 法広、生水 真紀夫、竹下 俊行、
永瀬 智、渡利 英道

総会議長：光田 信明

総会副議長：久具 宏司、小谷 友美

幹 事 長：阪埜 浩司

副幹事長：矢内原 臨

幹 事：岩佐 武、岩瀬 春子、上田 豊、馬詰 武、木村 文則、桑原 慶充、小出 馨子、
古宇 家正、小松 宏彰、近藤 英治、佐藤 健二、関根 正幸、田中 博明、
寺尾 泰久、土井 宏太郎、徳永 英樹、永松 健、矢幡 秀昭、山上 亘

事 務 局：吉田 隆人、加藤 大輔、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事の全員が出席し、定足数に達しているため、木村正理事長が開会を宣言した。議事録署名人には、理事長、監事の計4名を選任し、これを承認した。続いて、令和2年8月21日に承認された令和2年度第1回常務理事会議事録を確認した。

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務（青木大輔副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①川野秀昭功労会員（佐賀）が9月14日にご逝去された。

(2) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

①会議開催

子宮内膜症取扱い規約改訂（第3版）第6回編集委員会（第3回編集幹事会 ウェブ開催）	10月6日
--	-------

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①会議開催

子宮頸癌取扱い規約 臨床編 第4版改訂「第5回編集委員会」	10月8日
2020年度 第2回婦人科腫瘍委員会	(調整中)

②腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）登録施設のホームページの更新を行った。

(ハ) 周産期委員会

①「新型コロナウイルス感染症蔓延による分娩数減少の緊急調査」を開始し、旧制度の専攻医指導施設は576施設を対象に、アンケート用紙を送付した。 [資料：総務1]

池田智明委員長「今年10月から来年3月までの分娩予約を今年のそれと比較した。現在、回答が届いている120件を見ると10～20%程度減少している。今後まとまったところで改めて報告したい。」

宮城悦子特任理事「先月実施した新型コロナウイルスの妊婦および産婦人科医師へのアンケートについては、妊婦と今年出産した方からは9,000以上の回答が得られた。なお、産婦人科医からは800程度の回答に止まっている。重要な情報が得られており、皆さんの協力に感謝したい。」

②女性労働協会の依頼に対応し、「母性健康管理指導事項連絡カード」の修正を周産期委員会で実施した。 [資料：総務2]

池田智明委員長「仕事をしている妊婦さんの事業主に対して医師が書くカードであり、新型コロナウイルスにより休職する場合などに使われる。これを最近の状況に合わせて書き換えた。」

木村正理事長「さらにこれを女性労働協会で検討して、新しいカードとして使われることになる。」

③厚生労働科学特別研究事業および日本産科婦人科学会（周産期委員会）として、「日本における新型コロナウイルス感染妊婦の実態把握のための多施設共同レジストリ研究」が日本産科婦人科学会臨床研究審査小委員会（承認番号103）で承認（条件付き）され（2020年9月2日付）、全国の周産期母子医療センター107施設に登録の依頼を開始した。

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

①書籍頒布状況（10月4日現在）

	9/5 理事会報告	～10月4日	合計
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステン配合薬ガイドライン 2015 書籍版	6,466	14	6,480
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	3,526	20	3,546
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版 +電子版用 ID・PW 付	1,170	23	1,193
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	1,050	10	1,060

②乳がん・子宮頸がん検診の普及に関する小委員会実施の調査について下記の通り協力を依頼する。

- ・日本産婦人科乳腺医学会：「妊婦に合併した乳癌例、褥婦に合併した乳癌例調査」 [資料：総務3]
- ・日本産婦人科医会：「妊婦における子宮頸がん検診の実態に関する調査研究」 [資料：総務3-1]

加藤聖子委員長「この小委員会が妊婦さんの乳がんや子宮頸がんの調査を行うにあたり、関係する2学会に、所属会員に対する調査への協力を申し入れるものである。」

宮城悦子特任理事「子宮頸がんの調査については、学会、医会、厚労科研の共同研究ということでお願いしたい。」

青木大輔副理事長「この調査は、対象となる医師の数も多く影響も大きいので、協力依頼文書の内容を

よく確認した上で出してほしい。」

木村正理事長 「『妊婦を対象とした初回頸部細胞診』とあるがこの初回の意味がわかりにくいなど、少し整理して進めてほしい。」

青木大輔副理事長 「妊婦の子宮頸がん検診については、自治体ごとにやり方が異なっていてその実態を把握しきれていないようである。実施体制についても調べていただけるとよいと思う。」

加藤聖子委員長 「小委員会に確認して、文書およびアンケート内容について修正の上、再提出したい。」

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省からの会員周知依頼について

① 本会ホームページに掲載済

部署	内容	資料
子ども家庭局母子保健課	母子保健法施行規則の一部を改正する省令の公布及び母子健康手帳の記載事項の取扱い等について	総務 3-2
雇用環境・均等局 雇用機会均等課	新型コロナ母性健康管理措置・助成金に係る特別相談窓口の開設等に関する通知	総務 3-3

② 本会ホームページに掲載し、会員に周知したい

部署	内容	資料
医政局	「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」関連の一部改正について	総務 4-1
医薬・生活衛生局 医療機器審査管理課	医療機器及び体外診断用医薬品のリスク管理計画の策定及び公表について	総務 4-2
医薬・生活衛生局 医療機器審査管理課	医療機器及び体外診断用医薬品のリスク管理指針について	総務 4-3
医政局総務課、 医療経営支援課	医療機関の必要な受診に関する周知依頼について	総務 4-4
医薬・生活衛生局 医薬品審査管理課	アテゾリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（肝細胞癌）の作成及び最適使用推進ガイドライン（非小細胞肺癌、小細胞肺癌、乳癌）の一部改正について	総務 4-5
医薬・生活衛生局 医薬品審査管理課	ニボルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドラインの一部改正について	総務 4-6

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

木村正理事長 「誰に向けての通知かを整理し、区分して掲載した方がよいかと思う。」

(2) 厚生労働省 難治性疾患政策研究事業「血液凝固異常症等に関する研究」班の事務局から、「遺伝性血栓性素因患者の妊娠分娩管理に関する診療の手引き Q&A 案」を作成したので、手引書を作成するにあたり、本会会員にパブリックコメントを募集してほしい、との依頼があった。周産期委員会で検討いただき、ホームページに掲載した。 [資料：総務 5]

池田智明委員長 「周産期委員会での検討では、この手引きのヘパリンの使い方の記述について意見が出たので、先方に伝えた。」

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①日本医学会会長より、第157回日本医学会シンポジウム(12月19日)、第28回日本医学会公開フォーラム(12月26日)の開催形態変更(無観客開催)についての通知を受領した。後日、日本医学会ホームページで動画配信するとのことである。 [資料：総務6]

②日本医学会連合より、新型コロナウイルス感染症に関する分野横断的な診療ガイドを作るために、産婦人科領域から委員を推薦してもらいたいとの依頼があり、早川智先生(日本大学)を推薦した。

③日本医学会から、「医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク連絡協議会」についての情報が送られてきた。この協議会メンバーである日本医師会、日本病院会、全日本病院協会、全国自治体病院協議会などが中心となって、今後、医師のセカンドキャリアの調査研究と人材紹介を行うとのことである。 [資料：総務6-1]

④日本医学会を通して日本赤十字社から、献血血液の研究開発等への使用に関する公募の実施についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載し、会員に周知したい。 [資料：総務6-2]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本女性医学学会

日本女性医学学会より、2020年度「メノポーズ週間」(10月18日～24日)への後援名義使用許可申請を受領した。例年の依頼であり、また経済的負担もないことからこれに応諾したい。

[資料：総務7]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 国立国際医療研究センター

国立国際医療研究センターCIN推進室から、厚生労働省の希少疾病・難病領域及び小児領域等を対象に構築されたレジストリ改修の支援についての公募の案内が届いた。医薬品の開発に絡むような参画企業の要望により改修する場合の支援であり、総務で検討した結果、本会はこれに応募しないこととした。 [資料：総務8]

(4) 日本学術会議

日本学術会議の臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同生活習慣病対策分科会では、提言「生活習慣病予防のための良好な成育環境・生活習慣の確保に係る基盤づくりと教育の重要性」を公表した。同会議はこの提言を本会会員に情報提供することを求めており、会員に周知したい。

[資料：総務9]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) WHO 西太平洋事務局 HIV・肝炎・性感染症課から、WHOで子宮頸がん排除に向けたイニシアティブを進めており、HPVワクチン接種、子宮頸がんスクリーニングなどの子宮頸がん排除世界枠組みに含まれている分野の専門家で、これまでにWHOとの協力経験のある方を推薦してほしいとの依頼があった。総務および渉外で検討いただき、川名敬先生(日本大学)、宮城悦子先生(横浜市立大学)、上田豊先生(大阪大学)を推薦したい。 [資料：総務9-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 日本蘇生協議会 (JRC)

①日本蘇生協議会より、「JRC 蘇生ガイドライン 2020」における外部評価委員として、本会の池田智明先生に就任いただきたいとの依頼書を受領した。 [資料：総務 10]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②日本蘇生協議会より、同協議会が作成した「COVID-19 対応救急蘇生マニュアル」について、正会員である本会の承認を求めてきた。周産期委員会で検討いただいた結果、これを承認したい。

[資料：総務 10-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1)セクガク 2020 実行委員会から、協賛・後援の依頼を受領した。これは、中学生～大学生を中心とした若手アクティビスト達にて結成された委員会で、セクシュアル・イシュー解決に向けた日本の若者・ユース世代のアクションを発信することをねらいとしているとのことである。リプロダクティブヘルス普及推進委員会にも検討いただいたが、この団体についての情報が不足していることから、後援依頼はお断りすることとしたい。 [資料：総務 11]

海野信也特任理事「この団体について確認してみたが、いままでの本会の考え方に沿えば、現時点では本会の後援対象にはならないのではないか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2)富士フィルム富山化学株式会社より、「アビガン」の適正使用の推進と万が一の場合の本会会員の協力と周知の依頼について相談を受けた。詳細については、次回常務理事会 (11 月 6 日) までに資料を提示できるとのことである。 [資料：総務 12]

木村正理事長「詳細な案が出てきたところで内容を確認して、会員に周知することにしたい。」

(3)昭和大学病院ブレストセンター10周年/ NPO 法人乳房健康研究会 20 周年企画 Global Conference on Breast Health への後援依頼を受領した。乳房健康研究会の企画には例年、後援名義を承認しているが、今回は昭和大学との共同企画となっている。5 月の理事会で個別施設の催しに後援することについての慎重な意見もあり、継続審議となっていた案件である。 [資料：総務 13]

関沢明彦理事「乳房健康研究会は例年、後援をいただいております、今回もお願いしたい。」

木村正理事長「個別施設への後援名義は対象件数が多くなるため承認しないという方針は維持するが、今回は乳房健康研究会が主体の企画に、ちょうど周年を迎えた昭和大学が加わったということであり、お認めすることにしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 会 計 (池田智明理事) 特になし

3) 学 術 (大須賀稔理事)

(1) 会議開催

学術集会のあり方ワーキンググループ第1回会議	10月9日(金)
令和2年度第3回学術担当理事会	12月11日(金)
令和2年度第3回学術委員会	12月11日(金)

(2) 令和2年度健康・医療活動賞(新設学会賞)には18プロジェクト(個人4件、団体14件)の応募があった。

大須賀稔理事「なお、学術奨励賞と新設の教育奨励賞の締切は今月末である。」

藤井知行監事「健康・医療活動賞は、地域で地道に医療活動を行っている方に光を当てるものであってほしいと思う。」

(3) プログラム委員会関連

① 第73回学術講演会プログラム委員会

一般演題は、国外演題について募集期間を延長した(締切:10月22日(木)まで)。国内演題は10月1日(木)で登録を締め切った(修正期間は10月2日(金)正午~10月5日(月)正午)。

4) 編 集 (加藤聖子副理事長)

(1) 会議開催

第2回和文誌編集会議・JOGR編集会議(ハイブリッド開催)	10月9日
-------------------------------	-------

(2) JOGR 投稿状況 2020年9月30日現在

	2018	2019	2020
Pending / Withdrawn	38	30	428
Accepted	304	278	186
Rejected	1,214	1,197	1,238
Grand Total	1,556	1,505	1,852

(3) 和文機関誌第73巻特集について

[資料:編集1]

第73巻の特集について、とりまとめ役の先生に執筆者の推薦をいただき、執筆の先生に執筆依頼を送付した(9月24日)。

(4) JOGR AEの増員について

JOGRの投稿数の増加に伴い、AEの先生方の負担も増加している。AEの増員を図る必要があるが、昨年、各大学教授から推薦をいただいた先生の中でいったんお断りをした方に依頼する予定である。

藤井知行監事「AEの増員はよいが、Editor in Chief (EIC) についても体制を整える必要がある。EICとAEの間に人を置くなどの手を打ってJOGRの運営の安定性とレベル維持を図るべきである。」

加藤聖子副理事長「ワイリーに一度相談したが、最終判定をEIC以外の人が行うケースはない、とのことだった。確かに各分野一人ずつ判定を一緒に行う人がいると助かる。」

木村正理事長「対応案のひな型を加藤先生に作っていただき、ワイリーと交渉したい。」

(5) 本会機関誌での氏名のローマ字表記について

氏名のローマ字表記に関して今まで機関誌では「名-姓」としてきたが、関連省庁から令和2年1月1日から氏名のローマ字表記について「姓-名」とするように関連省庁より通達があったので、2月号ならびに抄録掲載号も含め和文機関誌についても「姓-名」の表記とさせていただきたく編集会議で検討したい。

久具宏司副議長 「『姓-名』と表記した場合に姓の後にコンマを入れるのが正式だと思う。」

加藤聖子副理事長 「具体的な運用については関係省庁に確認して次回の常務理事会で諮りたい。」

5) 渉 外 (岡本愛光理事)

(1) 2021年表彰の海外名誉会員候補者推薦について [資料：渉外1]

岡本愛光理事 「第2回臨時理事会で承認いただいた、海外名誉会員候補のドイツのWalther Kuhn先生と韓国のSoon-Beom Kang先生についての追加報告である。」

(2) TAOGから本会への合計13万枚のマスク寄附に謝意を表し、第73回学術講演会、またはthe 60th Annual Congress of TAOGにて、TAOG Presidentへ感謝状を贈呈したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) FIGO World Congress 2021 (10月24-29日、於：オーストラリア シドニー)に、J-K-T Session 2021 in Sydney “Prevention and Screening of Cervical Cancer in Asia-Oceania - HPV Vaccination and Primary Screening”のProposalを提出した。

(4) AFOG REPRODUCTIVE ENDOCRINOLOGY & INFERTILITY COMMITTEE主催のAFOG Webinarの演者として、本会より甲賀かをり先生(東京大学)が出演することとなった。日時等、詳細決定次第、本会websiteに掲載の予定である。

加藤聖子副理事長 「AFOGでは、他の委員会もWebinarで行っている。これは本会のホームページでも案内しているが、日本からの視聴者が少ない。Webinarだと国別の視聴者数が比較できるので、できるだけ視聴者を増やすようお願いしたい。」

木村正理事長 「本会の専門医単位を付けることや広報の工夫などで対応していただきたい。」

6) 社 保 (万代昌紀理事)

(1) 「器質性月経困難症に対する適正なホルモン療法等に係る研修」のe-learningについて (9月28日現在の申込人数 6,088名、修了人数 5,687名) [資料：社保1]

万代昌紀理事 「初期費用が600万円程度かかったが、受講料が入るので、2,500万円ほどの黒字となる。修了証を印刷する際に本会のロゴが入らないトラブルがあり対応が大変だったが、11月にはシステム改修を行うことになっている。アンケートには『講義の内容で知らない項目があった、今後の管理方法が変わる』などの回答もあり研修効果はあったようである。これは委員会報告として機関誌に掲載したい。今後の事業運営については、女性ヘルスケア委員会と相談して決めていきたい。」

(2) 外保連「技術評価の適正化のための手術に関する調査の協力依頼」について [資料：社保2]
万代昌紀理事「外保連から各施設に対して、手術の技術評価をするための調査が行われる。前回の調査で帝王切開は手術時間が短いということで診療報酬を削られた経緯がある。そのため、今回は専攻医指導施設に対して本会から協力をお願いを出して注意を喚起してはどうかと考えている。」
光田信明議長「外保連には、手術時間という評価軸のほかに二つの命を預かるという評価軸がある。」
木村正理事「文書としては『実情に即した正確な回答をお願いする』ということになるが、ニュースはうまく伝わらないので、口頭で説明できる場を広く利用して伝えていただきたい。」

(3) 令和4年度診療報酬改定について [資料：社保3]
万代昌紀理事「まだ案の段階なので、ご覧いただいて適宜ご意見をいただきたい。」

7) 専門医制度（八重樫伸生理事）

(1) 会議開催

第3回研修システム小委員会	9月29日
第3回中央専門医制度委員会	10月10日【予定】

(2) 日本専門医機構

①会議開催

第3回産婦人科サブスペシャリティ学会専門医の機構認定に関する打ち合わせ	9月24日 [資料：専門医1-1、1-2]
日本専門医機構 基本領域およびサブスペシャリティ領域学会に対するサブスペシャリティ領域専門医制度の説明・意見交換会	9月30日 [資料：専門医2-1～2-4]
日本専門医機構第3回基本領域連絡委員会（プログラム、認定・更新等）	10月9日
第4回産婦人科サブスペシャリティ学会専門医の機構認定に関する打ち合わせ	10月10日【予定】 [資料：専門医2-5]

八重樫伸生理事「サブスペシャリティ学会専門医の機構認定に関しては、関係する産婦人科領域サブスペシャリティ学会と連絡協議会を組成する必要があると、10月14日までに構成員を決めて規約を作成し機構に提出することが求められている。資料2-5は規約案であるが、委員の構成として、本会から理事長、副理事長、中央専門医制度委員会委員長、副委員長。サブスペシャリティ領域学会からは理事長あるいは副理事長あるいは専門医制度担当理事(原則1名)、日本専門医機構の推薦者(1名)、第三者(1名)、基本領域が複数に跨る場合は他の基本領域を代表する者(適宜若干名)、さらに『その他委員長が必要とする者』を加えたい。なお、委員長は日本産科婦人科学会理事長としている。」

②日本専門医機構からの「臨床研究医コース」設置について

金沢医科大学病院と大阪大学医学部附属病院が「臨床研究医コース」の募集を行ったが、応募はなかった。
[資料：専門医3]

③日本産科婦人科学会サブスペシャリティ領域連絡協議会の有識者・患者側委員として松川紀代氏（認定NPO法人ささえあい医療人権センターCOML一般委員バンク登録会員）を推薦したい。

[資料：専門医 4]

八重樫伸生理事「先ほど説明した連絡協議会の構成員に入っていただく第三者委員として松川紀代さんをお願いしたい。」

木村正理事長「COMLは各種審議会などに参加を求められる委員の人材育成を行っており、松川さんはそこから推薦された方である。社会保障審議会の委員など公的な役職も務められており、十分な資質をお持ちの方だと思う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3)2020年度専門医認定二次審査の費用について

[資料：専門医 5]

八重樫伸生理事「今回の二次審査は、例年と異なった方法で実施する必要があり、200万円弱費用が多くかかった。」

木村正理事長「今回の二次審査は非常時のなかでよくやっていただいた。他学会では、中止したものの来年の対応をどうするかで悩んでいるところも多い。」

8) 倫理委員会（三上幹男理事）

(1) 会議開催

令和2年度第3回着床前診断に関する審査小委員会（Web会議）	10月13日【予定】
PGT-Mに関する倫理審議会（第2部）	11月1日【予定】
令和2年度第3回倫理委員会（Web会議）	11月10日【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和2年8月31日）

- ・ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：103研究
- ・体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：621施設
- ・ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：621施設
- ・顕微授精に関する登録：590施設
- ・医学的適応による未受精卵子、胚(受精卵)および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：132施設
- ・提供精子を用いた人工授精に関する登録：12施設

(3) 着床前診断に関する申請・認可について

- ・施設申請175件《承認146施設（うち24施設は条件付）、照会14施設、審査中15施設》

- ・症例申請：961例《承認822例、非承認31例、審査対象外35例、取り下げ5例、照会63例、保留2例、審査中3件》（承認822例のうち120例は条件付）

(4) 「臨床研究審査小委員会」報告事項

- ①埼玉医科大学病院産婦人科 石原理会員より日本産科婦人科学会生殖に関する諸登録データベース使用申請として承認された、「凍結融解胚移植における、異所性妊娠に対するリスク因子の検討」について審査を行い、9月2日に審査結果を報告した。

[資料：倫理 1]

②群馬大学大学院医学系研究科産科婦人科学 岩瀬明会員より申請された、生殖内分泌委員会 本邦における月経異常診断の実態調査に関する小委員会の「本邦における月経異常診断の実態調査」について審査を行い、9月11日に審査結果を報告した。 [資料：倫理2]

③慶應義塾大学医学部産婦人科 田中守会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「大規模データベースを用いた低出生体重児分娩の原因検索」について審査を行い、9月14日に審査結果を報告した。 [資料：倫理3]

④吉野川医療センター 松崎利也会員より申請された、生殖内分泌委員会 乳癌治療が妊孕性に及ぼす影響の実態調査に対する小委員会の「乳癌治療が妊孕性に及ぼす影響の実態調査」について審査を行い、9月16日に審査結果を報告した。 [資料：倫理4]

⑤神戸大学大学院医学研究科外科系講座産科婦人科学分野 山田秀人会員より申請された、周産期委員会周産期における感染に関する小委員会の「日本における新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）感染妊婦の実態把握のための多施設共同レジストリ研究」について審査を行い、9月23日に審査結果を報告した。 [資料：倫理5]

(5) 『生殖医療に関する遺伝カウンセリング受入れ可能な臨床遺伝専門医』制度に登録申請可能な「第6回日本産科婦人科遺伝診療学会学術講演会」の開催について [資料：倫理6]

三上幹男理事「この制度については日本人類遺伝学会と協議しているところだが、まだ途上にあり、今回の案内については例年通りホームページに掲載して注意を喚起することにしたい。」

(6) 厚生労働省 NIPT 等の出生前検査に関する専門委員会の開始について

三上幹男理事「10月28日から5回（最終は2021年1月27日）行われる。本会からは私が出席し、第1回で本会の立場を説明する。ここでは、1999年の厚生科学審議会専門委員会の母体血清マーカー検査に関する見解で『医師が妊婦に対して本検査の内容を積極的に知らせる必要はない』としていくことについて、ご意見をいただきたい。」

関沢明彦理事「1999年の見解は、その前に『専門的なカウンセリングの体制が十分でないことを踏まえると』と書かれており、これにより議論しづらい状況になった。今回の専門委員会では、正確な情報をもとに当事者が判断するというリプロダクティブ・オートノミーの視点に立って、より積極的な立場で、すべての妊婦に対して出生前検査に関する情報を提供すべきである、などの文言を入れる方向で議論を進めていただきたい。」

三上幹男理事「厚生労働省小西班が作成したリーフレットは各施設に置いてあるが、妊婦さんに直接渡してはいないのが実情ではないかと思う。今回の専門委員会では本会の意見を聞かれると思うので、先生方のご意見をいただきたい。」

万代昌紀理事「トリソミーの可能性があると伝えてくれなかったために中絶の機会を逸したということで問題になった事例があったが、この見解がない場合は小さな診療所も含めて、情報提供を行わなければトラブルになる可能性が出てくる。」

久具宏司副議長「2013年のNIPTの指針では、『医師が妊婦に積極的に知らせる必要はない。ただし、妊婦が本検査に関する説明を求めた場合には、医師は本検査の原理をできる限り説明し、登録施設で受けることが可能であることを情報として提供することを要する』と書いており、NIPTに関しては、本会の立場はこれが維持されていると考えられる。」

小西郁生顧問「ある週刊誌に、2人目の遺伝性疾患の児の殺人未遂を起こしたお母さんが自殺したという事件が書かれていた。これは様々な問題を提起している。生命倫理についての情報がもっと広く行きわたる必要があることや、着床前診断の際は疾患の重篤性に加えて患者の置かれた状況の重篤性にも注意しなければならないことなども考えるべきである。」

吉村泰典顧問「1999年の見解は時代とともにファジーになっている。その後、産婦人科が妊婦に対して母体血清マーカー検査を行う場合には、適切かつ十分な遺伝カウンセリングを提供できる体制を整え、適切に情報を提供することが求められる。検査を受けるかどうかは妊婦が判断・選択するものであると言っている。見解にあることしか言えないが、説明してはいけないということではないというようにファジーになってきている。」

海野信也特任理事「時代の変化を考えると、妊婦さんが正しい情報を得られる状況を社会や学会などが提供していることが必要である。それを前提として検査の実施は個別に相談してもらうことになる。診療所で情報提供の可否に悩む必要はなくなるので、そこを専門委員会で検討していただければと思う。」

藤井知行監事「診療所の先生方が困ることのないように方針を決めてもらいたい。」

関沢明彦理事「1999年の厚生労働省の見解は、時代とともにファジーになっていても学会の見解よりも重みがあり、今回はそれ以来の厚生労働省の見解を出すことになるので重要である。」

久具宏司副議長「情報を求めている妊婦さんにも教える必要があるとすると、大幅な変更になるので診療所は混乱するのではないかと。」

工藤美樹理事「解釈の余地を残せるようにファジーにしておくことは大事である。」

木村正理事長「世の中の変化をどう織り込むかは難しいが従来そのままにはしないということで、十分に議論して進めていただきたい。」

(7) 11月1日開催「PGT-M倫理審議会（第2部）」について [資料：倫理7]

三上幹男理事「Zoom参加は発言できる委員のみとして、それ以外の方は一般の方を含めて広くWeb視聴できるようにしている。」

加藤聖子副理事長「一般の視聴者の意見は質問サイトなどで受けないのか。」

三上幹男理事「第3回倫理審議会是一般公開フォーラムなので、広く意見を出してもらおうようになる。」

木村正理事長「今回の倫理審議会について、URLで一般から感想などを求めることはしないのか。」

三上幹男理事「その方向で対応したい。」

9) 教育（関沢明彦理事）

(1) 会議開催

第1回教育委員会小委員会(ハイブリッド)	10月7日
第73回学術講演会時 IWJF 打合せ会	10月9日

(2) 書籍頒布状況報告 2020年10月4日現在

	9/5 理事会報告	～10月4日	合計
産婦人科研修の必修知識 2016-2018	1,129	8	1,137
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き	713	4	717
産婦人科研修の必修知識 2016-2018+例題と解	673	2	675

説集			
産婦人科研修の必修知識2016-2018 電子版付き +例題と解説集	797	7	804
うち必修知識ダウンロード	984	265	1,249
用語集・用語解説集改訂第4版（書籍版）	715	18	733
用語集・用語解説集改訂第4版（電子版付）	894	16	910
うちダウンロード済み	415	108	523
専門医試験例題と解説2016	1,369	10	1,379
専門医試験例題と解説2017	809	25	834
専門医試験例題と解説2018	1,383	27	1,410
専門医試験例題と解説2019	1,223	27	1,250
専門医試験例題と解説2020	568	27	595

(3) 必修知識について

発刊が遅れていた「産婦人科専門医のための必修知識」は10月中に発刊の見込みである。

(4) 用語集・用語解説集改訂第5版に向けて

産科婦人科用語集・用語解説集 改訂第5版の編集委員会立ち上げに向けて

①査読（改訂第4版記事への修正、新規用語追加）については、クラウドのファイルメーカーを利用するが、各分野の責任者に杏林舎の提示したシステムを確認していただいている。テストの結果、Macではうまく作動できない点もあったが、本番ではMacでも対応可能とのことである。

②改訂第4版に対する意見を会員ならびに各サブスペシャリティ学会に聴取している。2021年3月末までに提出されたものについて改訂第5版編集委員会で検討する予定である。

(5) 専門医認定試験問題作成について

①2020年度試験問題作成に携わった先生方の一覧を和文機関誌11号に掲載して、謝意とさせていただきます予定である。

②2020年専門医試験において委員会で作成した回答に誤りがあった。修正して採点する対応を専門医制度委員会に依頼するとともに、再発防止策を検討した。

③2021年度試験問題作成委員会委員は各分野責任者の先生に推薦を依頼した。従前どおり、試験問題作成委員会委員氏名は試験終了まで公開しない。

(6) 海外派遣について

①COVID-19の感染拡大防止のために延期になったACOGならびにDGGGについて、辞退者が出たため選考時に次点であった方に参加意思を確認し、承諾を得たので渉外担当常務理事に報告した。

ACOG：服部聡美先生（名古屋大学）の辞退を受け、次点であった榎本尚助先生（三重大学）を繰り上げ派遣

DGGG：植田彰彦先生（京都大学）の辞退を受け、次点であった林祥太郎先生（名古屋大学）を繰り上げ派遣

②2022年 The Royal College of Obstetricians and Gynaecologists (RCOG) 派遣者を9月30日締切で募集した。

関沢明彦理事「来年の学術集会の International Session で選考する予定である。」

(7) 第73回学術講演会時 IWJF について

第73回学術講演会 IWJF 担当者に今後3回の打合せを経て講演ならびにスライド準備をすすめる。

(8) 本会発刊書籍について

①原稿投稿ならびに査読を一括して行える ScholarOne (スカラワン) の利用を検討中である。これは JOGR でも投稿・査読に利用している。最初にガイドライン2023について作業を開始することで、年間利用編数やワークフローなどをガイドライン運営委員会とも共同して決定する予定である。なお、スカラワンの利用は、先生方の利便性向上と学会事務局の負担軽減を目的とし、日本総代理店である杏林舎に投稿案内、未着原稿のリマインドメール送信、原稿の保管、必要に応じてダウンロード等の業務委託したいと考えている。Editorial Manager (アトラス) との相見積をとった結果、料金はほぼ同等であったが、事務委託面ではスカラワンの方が使い勝手がよいと判断した。 [資料：教育1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②書籍直販業務の外部委託について

書籍販売は原則 KaLib Store での購入を促しているが、諸書類(見積書・納品書・請求書)の発行が必要等の理由でネット購入できない購入者、施設、書店への直販対応を、これまで学会事務局が行ってきた。書籍の在庫管理・直販事務作業の厳格化と効率化の観点から、本業務の外部委託について杏林舎と交渉を重ね、11月からの業務委託に向けて準備を進めている。手数料率については、スタート当面は単月売上総額の12%とする最終案が提示され、実際の業務量を把握できた段階で再度見直しを検討することで合意した。今回の業務委託を機に可能な限り KalibStore へ誘導すべく、杏林舎としても企業努力を惜しまないとのことである。 [資料：教育2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

10) 地方連絡委員会 (渡利英道委員長) 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報 (工藤美樹理事)

(1) 会議開催

第2回広報委員会 (Web)	10月7日 (水)
----------------	-----------

(2) JOB-NET 公募情報について

JOB-NET 事業報告

[資料：広報1]

(3) ホームページについて

①ホームページアクセス状況について

[資料:広報2]

②ホームページに関する意見について

お知らせの表示以外にも意見をいただいたので、広報委員会委員にホームページ改修案を募り検討していくことが決まった。次回の広報委員会（1月予定）で改修方針を決定する予定である。

工藤美樹理事「ホームページの検索機能については、現在掲載されているものについては検索できるが、PDFファイルの中身までは検索できない。また掲載の際に各委員会に掲載場所と期間を聞いているが、希望がなければ3年間で削除になる。重要なものは何年でも掲載可能だが、それは各委員会の項に掲載されるので、その委員会の掲載場所に入らないと見つからないことになる。その仕組みを伝える工夫も考えたい。」

(4)HUMAN+/Baby プラスに関する小委員会について

①会議開催

第1回 HUMAN+/Baby プラスに関する小委員会 (Web)	10月7日 (水)
-----------------------------------	-----------

②9月28日まで、HUMAN+の冊子については滋賀県立玉川高等学校50冊、佐賀整肢学園こども発達医療センター600冊が購入され販売数は累計185,325冊、アプリ版Babyプラスのダウンロード数は累計547,851件である。

③ハーゼスト(株)より、予防歯科について木村正理事長と日本歯科医師会会長に取材したアネティス記事の内容をポスター作成したい。ポスターは産婦人科に配布しご協力頂ける施設には掲示をお願いしたい。との申し出があり承諾した。 [資料:広報3]

④『Baby プラスに関する基本契約書』について

[資料:広報4-1, 4-2, 5]

工藤美樹理事「基本契約書、覚書、アンケート調査料金表を作成した。アンケート調査料金は実費ベースとなっている。」

木村正理事長「基本契約書は平岩敬一先生にもご確認いただいている。」

藤井知行監事「基本契約書では『監修の対象は広告を除く』となっている。これだと本会は広告について意見が言えなくなってしまうのではないか。」

工藤美樹理事「Baby プラスに関しては、Baby プラス小委員会で審議することになっているので、そこで本会の意見は言えることになる。」

青木大輔副理事長「広告については、第4条6項にあるように、本会は監修はしないが掲載の可否は協議できるので、問題のある広告は掲載させないことができる。」

平松祐司監事「これらの共同事業に関してハーゼスト社からサマースクールに対し、寄附をいただいたことがあったが、今後はどうか。」

工藤美樹理事「まず収支報告を出してもらい、そこから相談することになる。」

平松祐司監事「別件だが、アネティスについても本会は協力しており、契約書を締結してはどうか。」

工藤美樹理事「アネティスには幹事の先生方が関わっており、契約書についても確認したい。」

Baby プラスに関する基本契約書、覚書、料金表について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5)女性の健康週間に関する小委員会

①「女性の健康週間2021」現時点の決定事項について

[資料:広報6]

工藤美樹理事「丸の内キャリア塾 女性の健康週間スペシャルセミナーは、『女性のライフデザインと

『リプロダクティブヘルス』をテーマとして、来年3月3日に開催したい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②地方学会市民公開講座 開催予定について

[資料：広報7]

(6)アネティス秋号について

2) 災害対策・復興委員会 (永瀬智委員長)

(1)災害時都道府県連絡委員の選任依頼について

[資料：災害対策1]

災害時には地方連絡委員・災害時小児周産期リエゾンが情報を共有し迅速に対応する必要があるが、リエゾンは各自治体から委嘱されているため、学会ではリエゾンの連絡先を把握できていない。そのため、都道府県の産婦人科のリエゾンの中で本委員会との連絡担当役を予め選任していただき、本委員会でその連絡先リストを管理して、発災時迅速に連携が取れる体制を整備したい。

木村正理事長「集めた連絡先の保管方法についても検討しておいてほしい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 診療ガイドライン運営委員会 (生水真紀夫学会側調整役)

(1) 会議開催

2023 診療ガイドライン運営委員会(WEB 開催)	9月18日
----------------------------	-------

(2) 2020 ガイドライン販売状況

①「産婦人科診療ガイドライン-産科編2020」頒布状況について (10月4日現在)

	9月5日理事会報告	～10月4日	合計
書籍版(電子版付)	9,335	608	9,943
うちダウンロード済み	1,001	1,005	2,006

②「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2020」頒布状況について (10月4日現在)

	9月5日理事会報告	～10月4日	合計
書籍版(電子版付)	6,749	409	7,158
うちダウンロード済み	920	564	1,484

(3)運営委員会での検討ならびに決定事項

①次版は2023年に発刊するが、最終のコンセンサスミーティング(学術講演会時に開催)が2022年8月となるため、2023年4月発刊は難しいので、2023年夏の発刊を目指すことになる。

②投稿・査読システムは産科編ならびに婦人科外来編ともにスカラーワンを利用する。

③新規CQ：提案を会員に求める

④ガイドライン 2023 では、ガイドライン 2020 における CQ と A の作成方針、様式を踏襲することを原則とすることについてご協議いただきたい。調整委員会では、エビデンスレベルと推奨度の記載について、併記したほうがいいのではないかと、このままだとガイドラインではなくガイドブックではないかと言う意見も出されたが、従前どおりの形で進めて問題ないかをご協議いただきたい。新規 CQ について、エビデンスレベルと推奨度の併記が可能か検討し、可能な CQ では推奨度の併記を行うことでよろしいか。

⑤その他

解説文の長さ：見開き 2 ページを原則とする。

Answer C: できる限り C は減らす努力は続け、個別に検討する

生水真紀夫学会側調整役「ガイドライン運営委員会でガイドライン 2023 について作成方針を協議した。まず原則としてガイドライン 2020 までの CQ と A の作成方針、様式を踏襲することにしたい。次に、新規 CQ について、PICO 形式の CQ 設定、systematic review、エビデンスレベルの併記を試みることにしたい。3つ目は、解説文の減量（見開き 2 ページ）の原則はそのままとするが、必要によっては制限を超えることを許容することにしたい。最後に、Answer C をできるかぎり減らすことについては、feasibility なども考慮する必要があるため、CQ ごとに個別に検討することとしたい。以上についてお諮りしたい。」

藤井知行監事「産婦人科診療ガイドラインは、会員が日々の臨床においてアクセスしやすいものとして作成している。だからガイドブックと呼称してもよいが、使いやすいという観点で作ってほしい。」

木村正理事長「一般にガイドラインは専門的になっており、現在の産婦人科診療ガイドラインの作成方針では、ガイドラインの名のもとに産婦人科全体をカバーすることがそぐわなくなっているということである。編集の方針はこれでよいが、ガイドライン運営委員会には一度、診療ガイドなのかガイドラインなのかを議論する場を設定してほしい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑥ガイドライン作成委員（医会推薦）を岩破一博先生から、平田哲也先生へ交代したい。
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- | | |
|-------------------------|------|
| (4)産科編委員会（三浦清徳委員長） | 特になし |
| (5)産科編評価委員会（佐藤昌司委員長） | 特になし |
| (6)婦人科外来編委員会（藤井多久磨委員長） | 特になし |
| (7)婦人科外来編評価委員会（木戸道子委員長） | 特になし |

4) コンプライアンス委員会（竹下俊行委員長）

(1) 日本医学会連合診療ガイドライン検討委員会から「診療ガイドラインに関するアンケート」を受領し、これに回答した。
[資料: コンプライアンス 1]

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (榎本隆之委員長)

(1) 会議開催

第3回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (WEB)	9 10月下旬 【予定】
-------------------------------	--------------

(2) 日本医学会連合より「大学勤務医をはじめとする勤務医の労働環境の改善に向けての調査」の依頼があり、これに回答した。 [資料: サステイナブル1]

(3) 新潟大学でタイムスタディを行い解析中である。今後、委員会メンバー所属の大学を中心に8大学程度でタイムスタディ・実態調査を行い、鈴木幸雄先生が委員となっている厚生労働省の働き方改革推進検討会で報告することを目標としている。

(4) 第9回医師の働き方改革推進検討会 (9月30日 鈴木幸雄委員出席) で審議された事項の要点は以下の通りである。 [資料: サステイナブル2]

- ・2024年度以降の制度開始については変更なし。
- ・2020年中に取りまとめ、年明けの通常国会へ医療法改正などの法案提出が予定されている。
- ・本務先で960時間未満が達成されている場合でも、副業兼業によって1,860時間までが必要とされる場合にはB水準として当然認めていくことになる。
- ・副業兼業は「主たる勤務先からの派遣によるもの」「医師個人の希望に基づくもの」に分類される。
- ・「宿日直で対応可能な病院」の定義は各都道府県が決める。
- ・主たる勤務先からの派遣によるもの場合は、その労務時間管理や時間短縮に向けた対策などについて本務先がシフトをマネジメントする。つまり医局が斡旋するバイト先の管理(宿日直許可の確認や本務先と合わせた健康確保管理)が求められることになる。

(5) 日本外科学会男女共同参画委員会からの協力依頼により昨年12月に実施された「女性医師・研究者の妊娠・出産に対する意識とその実態に関するアンケート」の集計結果を受領した。今後は日本産科婦人科学会、日本内科学会、日本外科学会の3学会の担当者によるdiscussionを経て、解析が進められる予定である。本会からは木戸道子委員に参加していただく。

[資料: サステイナブル3]

6) 産婦人科未来委員会 (渡利英道委員長)

(1) 会議開催

2020年度新規若手委員選考委員会 (WEB)	10月6日
-------------------------	-------

(2) 第14回産婦人科サマースクールWEB開催

第14回産婦人科サマースクールを9月6日、13日、20日の3日間にわたり、フクラシア東京ステーションを本部としてWEBにて開催した。

開催日	参加人数
9月6日	55名

9月13日	81名
9月20日	85名

COVID-19の感染拡大防止のために初の試みとして、サマースクールをWEBにて開催したが、チューターや未来委員会委員の先生方のご協力もあり、盛会裏に終了した。なお、今回の参加者への修了証はダウンロード形式で配付する。

(3) 2020年度新規若手委員募集 [資料:未来1]

新規若手委員の募集について、8月10日募集開始、9月18日を締切として行った。応募人数21名であり、10月6日に選考委員会を開催し10名を選考した。本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 「ぎねちゃんねる」について

サマースクールWEBの一環として、初期研修医や医学部学生からの質問に若手医師が答えるという動画「ぎねちゃんねる」を3つのversionで作成したが、クリクラの合間などに流していただくなどご利用いただきたい(産婦人科の扉から閲覧可能)。

(5) 臨床研修指導補助ツール「臨床研修指導Q&A」について

4月に本会ホームページ内会員専用ページにアップしたが、和文機関誌9号巻頭にも掲載したので、広くご利用いただきたい。

(6) 産婦人科の魅力を伝えるための動画について

炎上を避けるため公表方法については、個人情報の観点からも平岩敬一弁護士に相談している。

(7) 未来委員会に関する論文作成について

現在、以下に関するテーマで論文作成を進めており、JOGRにも投稿したい。

①活動成果に関する論文

主務幹事にて英文作成済であるが、海外へ発信する理由としてTAOGやKSOGのリクルート問題をdiscussionに追記して投稿する方針。

②臨床研修医に関するアンケート調査について

③サステイナブル委員会との合同アンケート調査について

加藤聖子副理事長「JOGRにはレポートという項目もあり、掲載しやすくなっている。」

7) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会 (海野信也委員長) 特になし

8) 医療安全推進委員会 (杉野法広委員長)

(1) 日本医療安全調査機構より、令和2年8月・9月の医療事故調査制度の現況報を受領した。

[資料:医療安全1,1-1]

9) 公益事業推進委員会 (小林陽一委員長)

(1) アトムメディカル (株) より、若手医師育成の為に寄附金を受領した。

10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン促進委員会 (宮城悦子委員長)

(1) 本会ホームページ「子宮頸がん と HPV ワクチンに関する正しい理解のために」の解説 Part3 として、「9 価 HPV ワクチン(商品名 ; シルガード)について」の作成を開始した。

宮城悦子委員長 「9 価 HPV ワクチンの解説に加えて、直近のスウェーデンでの浸潤がんへのワクチンの効果についての論文についても組み入れて作成したい。また、本日、HPV ワクチンに関する厚生労働省から自治体への通達が出ているので、これが本会に届いたら会員への周知をよろしくお願ひしたい。」

(2) 予防接種推進専門協議会について

第 11 回全体会議が 2020 年 9 月 6 日 (日) 14 時～16 時 WEB 開催された。一般社団法人日本女性医学学会の加入が承認され、加藤聖子先生 (九州大学) と横山良仁先生 (弘前大学) がメンバーとして承認された。また、9 価 HPV ワクチン導入を踏まえたコミュニケーションツールの作成のワーキンググループを立ち上げることが承認された。

以上